

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL http://www.takizawaham.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口輝 (TEL) 0282-23-5640
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,028	6.6	239	30.9	268	32.8	192	28.8
29年3月期第2四半期	15,971	10.2	182	—	202	—	149	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 246百万円(63.3%) 29年3月期第2四半期 151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	93.73	—
29年3月期第2四半期	72.79	—

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,001	3,744	25.0
29年3月期	13,520	3,528	26.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,744百万円 29年3月期 3,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	8.6	810	61.5	800	47.7	480	22.7	233.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,102,000株	29年3月期	2,102,000株
30年3月期2Q	48,281株	29年3月期	48,261株
30年3月期2Q	2,053,735株	29年3月期2Q	2,053,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調が継続する中、輸出の持ち直しや設備投資意欲など企業活動の状況に改善が見られました。しかしながら、個人消費は、実質賃金の伸び悩みにより本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましては、節約志向が続き個人消費の回復には依然鈍さが続いており、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等により事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。生産部門においては、品質管理を一層徹底し「安全で安心な質の高い商品」の提供に取り組むとともに、主力商品の増産に対応するため新工場新設により生産設備の増強を図りました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム等の食肉加工品や惣菜その他加工品の売上が増加したことにより170億28百万円（前年同期比6.6%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、売上の増加要因及び販売の効率化を推進したことにより営業利益2億39百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益2億68百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム商品等の売上は好調に推移したため、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は67億49百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の商品や簡便性を追求した惣菜商品の売上が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は25億14百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び国産牛肉の売上高は伸び悩みましたが、輸入豚肉はブランド肉の販売強化を図り売上の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は76億92百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は73百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ14億80百万円増加し150億1百万円となりました。これは主に売上高の増加による売掛金の増加と新工場建設により建物等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12億64百万円増加し112億56百万円となりました。これは主に買掛金及びリース債務が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円増加し37億44百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し22億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、6億50百万円(前年同期比973.6%増)となりました。これは主に新工場新設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同期1億78百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	2,513,025
受取手形及び売掛金	3,041,094	3,879,553
商品及び製品	1,226,090	1,138,963
仕掛品	195,362	202,780
原材料及び貯蔵品	233,596	220,212
繰延税金資産	104,825	104,898
その他	47,584	30,651
貸倒引当金	△3,482	△4,471
流動資産合計	7,301,117	8,085,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,984	1,566,671
機械装置及び運搬具(純額)	218,299	261,071
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産(純額)	717,675	942,251
その他(純額)	427,296	509,836
有形固定資産合計	4,291,626	4,895,752
無形固定資産	99,952	109,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,694,437
その他	214,835	221,989
貸倒引当金	△8,916	△6,295
投資その他の資産合計	1,828,262	1,910,131
固定資産合計	6,219,841	6,915,458
資産合計	13,520,959	15,001,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,817	3,498,390
短期借入金	2,909,532	2,995,494
リース債務	188,906	238,423
未払法人税等	122,067	93,687
賞与引当金	131,663	131,468
役員賞与引当金	7,907	8,721
その他	1,101,779	1,275,529
流動負債合計	7,252,671	8,241,715
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,062,598	1,124,347
リース債務	592,086	787,073
繰延税金負債	206,234	227,734
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	459,029	444,421
その他	190,037	201,366
固定負債合計	2,739,566	3,014,523
負債合計	9,992,237	11,256,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,485,847
自己株式	△4,461	△4,522
株主資本合計	3,084,627	3,246,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,833	532,990
退職給付に係る調整累計額	△40,739	△34,405
その他の包括利益累計額合計	444,094	498,584
純資産合計	3,528,722	3,744,834
負債純資産合計	13,520,959	15,001,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,971,527	17,028,871
売上原価	13,152,005	14,038,456
売上総利益	2,819,521	2,990,414
販売費及び一般管理費	2,636,875	2,751,388
営業利益	182,646	239,026
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	16,299	16,530
受取賃貸料	12,957	12,854
その他	16,985	21,298
営業外収益合計	46,317	50,752
営業外費用		
支払利息	23,637	21,368
その他	3,178	-
営業外費用合計	26,815	21,368
経常利益	202,148	268,411
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	4,667	263
減損損失	519	448
特別損失合計	5,187	712
税金等調整前四半期純利益	196,962	267,698
法人税、住民税及び事業税	47,463	75,281
法人税等調整額	-	△72
法人税等合計	47,463	75,208
四半期純利益	149,498	192,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,498	192,489

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	149,498	192,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,327	48,156
退職給付に係る調整額	9,029	6,334
その他の包括利益合計	1,701	54,490
四半期包括利益	151,200	246,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,200	246,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,962	267,698
減価償却費	201,100	232,389
減損損失	519	448
引当金の増減額(△は減少)	8,221	△1,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,211	△8,274
受取利息及び受取配当金	△16,373	△16,599
支払利息	23,637	21,368
固定資産除却損	4,667	263
売上債権の増減額(△は増加)	△207,083	△835,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,423	93,093
仕入債務の増減額(△は減少)	279,102	707,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,264	△78,623
その他	62,580	420,126
小計	712,810	802,617
利息及び配当金の受取額	16,373	16,599
利息の支払額	△23,916	△21,734
法人税等の支払額	△35,305	△95,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,962	702,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,225	△763,468
有形固定資産の売却による収入	-	134,000
固定資産の除却による支出	△2,926	-
無形固定資産の取得による支出	△9,473	△19,689
投資有価証券の取得による支出	△2,415	△2,439
貸付けによる支出	△5,050	△950
貸付金の回収による収入	1,484	1,167
その他	△16	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,622	△650,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△252,368	△252,288
配当金の支払額	△30,689	△30,676
その他	△95,635	△111,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,692	5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,647	56,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,192	2,223,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130,839	2,280,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。